

第11期

計 算 書 類

自 2020年1月1日
至 2020年12月31日

株式会社リオ・ホテルズ北海道

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	678,219	流動負債	188,091
現金及び預金	446,948	買掛金	105,869
売掛金	103,222	未払金	10,488
前渡金	565	未払費用	36,679
立替金	5,125	未払法人税等	1,871
未収収益	3,934	未払事業所税	4,140
前払費用	45,818	前受金	5,478
商品	9,140	預り金	9,048
原材料	3,334	無料宿泊券引当金	603
貯蔵品	618	一年内返済長期借入金	13,850
未収消費税	59,281	仮受金	62
その他	230		
固定資産	330,896	固定負債	828,550
有形固定資産	17,655	長期借入金	826,150
建物	1,285	受入保証金	2,400
建物附属設備	4,168		
構築物	336	負債合計	1,016,642
車両運搬具	538	(純資産の部)	
工具器具備品	9,394	株主資本	△7,526
土地	1,931	資本金	500
無形固定資産	13,363	資本剰余金	25,000
商標権	1,277	その他資本剰余金	25,000
ソフトウェア	12,085	利益剰余金	△33,025
その他	0	その他利益剰余金	△33,025
投資その他の資産	299,877	繰越利益剰余金	△33,025
長期貸付金	297,000		
長期前払費用	99	純資産合計	△7,525
差入保証金	270	負債・純資産合計	1,009,116
その他	3,088		
貸倒引当金	△580		
資産合計	1,009,116		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2020年1月1日
至 2020年12月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,025,517
売 上 原 価		2,709,645
売 上 総 利 益		△684,127
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		213,315
営 業 利 益		△897,443
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,937	
受 取 手 数 料	2,000	
助 成 金 収 入	25,751	
そ の 他	2,400	34,089
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,556	2,556
経 常 利 益		△865,909
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	85,455	85,455
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	41	41
税 引 前 当 期 純 利 益		△780,494
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,871	
法 人 税 等 調 整 額	38,668	40,539
当 期 純 利 益		△821,034

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2020年1月1日

至 2020年12月31日

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	500	25,000	25,000
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-
当 期 末 残 高	500	25,000	25,000

	株主資本			純資産 合計
	利益剰余金		株主資本 合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	788,008	788,008	813,508	813,508
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益	△821,034	△821,034	△821,034	△821,034
当 期 変 動 額 合 計	△821,034	△821,034	△821,034	△821,034
当 期 末 残 高	△33,025	△33,025	△7,525	△7,525

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び原材料

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～24年
構築物	3～20年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 無料宿泊券引当金

販売促進を目的とした無料宿泊制度に基づき付与した無料宿泊券の利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる無料宿泊券に対してその費用負担額を無料宿泊券引当金として計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	591千円
建物附属設備	3,226千円
構築物	366千円
車両運搬具	686千円
工具、器具及び備品	20,107千円
計	<u>24,977千円</u>

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	36千円
長期金銭債権	297,000千円
短期金銭債務	11,925千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	1,204 千円
仕入高	731,253 千円
販売費及び一般管理費	108,531 千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	3,934 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式	10 株
------	------

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	△752,592 円 80 銭
2. 1株当たり当期純利益	△82,103,443 円 60 銭